

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月12日

上場会社名 日本橋梁株式会社

コード番号 5912 URL <http://www.nihon-kyoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 坂下 清信

TEL 078-941-4027

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,001	29.4	△38	—	△47	—	△51	—
21年3月期第1四半期	1,546	—	92	—	71	—	66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.07	—
21年3月期第1四半期	2.64	0.56

(注)「1株当たり四半期純利益」は、優先株式に係る優先配当額を控除して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,847	1,787	22.8	△216.15
21年3月期	8,652	1,839	21.3	△216.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,787百万円 21年3月期 1,839百万円

(注)「1株当たり純資産」は、優先株式の発行額相当額を控除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,900	29.7	40	△6.7	20	185.0	10	25.9	△1.64
通期	10,700	27.1	370	△5.5	320	△2.4	300	361.1	12.85

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	17,389,850株	21年3月期	17,389,850株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	16,839株	21年3月期	16,684株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	17,373,025株	21年3月期第1四半期	17,373,990株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記業績予想は、平成21年5月15日公表の業績予想と変更はありません。本資料の予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年秋の金融危機に端を発する世界的な景気の落ち込みが長引いており、生産や輸出の一部において持ち直しの兆しが見えてきたものの、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化により依然として厳しい状況にあります。

公共投資関連の市場におきましては、景気対策としての公共事業前倒しや大型補正予算などの動きはあるものの、依然として不透明な部分が多く、当社がその大半を依存しております橋梁業界におきましても、総合評価方式による入札制度が定着する中で、受注競争は激しく厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況におきまして、当社は、全社をあげて受注活動に取り組みましたが、当第1四半期会計期間の橋梁発注量が著しい低水準にあったため、受注高としましては2億6千3百万円（前年同四半期比87.3%減）という結果となりました。

売上高につきましては、大型工事の売上が順調に計上された結果20億1百万円（前年同四半期比29.4%増）となり、受注残高につきましては79億9千2百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

損益面では、既存工事のコスト削減活動の効果も見られましたが、一部不採算大型工事の売上が計上されたことなどにより、売上総利益は8千7百万円（前年同四半期比59.3%減）となりました。また、「事業再生計画」に沿った様々な経費圧縮策を引き続き実行し販売費及び一般管理費の縮減に努めましたが、営業損失は3千8百万円（前年同四半期は9千2百万円の営業利益）、経常損失は4千7百万円（前年同四半期は7千1百万円の経常利益）、四半期純損失は5千1百万円（前年同四半期は6千6百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しておりますが、従来より工期1年以上、契約金額1億円以上の橋梁工事については工事進行基準を適用しておりましたので、会計処理の変更による売上高及び損益に与える影響はありません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は78億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ8億5百万円減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ18.5%減少し、34億8千1百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、特筆すべき増減はありません。

流動負債は、前事業年度末に比べ11.9%減少し、56億7千8百万円となりました。これは主に前受金、未払金及び短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3.6%増加し、3億8千1百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ2.8%減少し、17億8千7百万円となり、自己資本比率は22.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11億4百万円となり、前事業年度末より7億9千4百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の減少は4億9千3百万円（前年同四半期会計期間は16億7千8百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加1億4千5百万円及び仕入債務の減少1億2千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は1千万円（前年同四半期会計期間は1千9百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は2億9千万円（前年同四半期会計期間は10億円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減額1億6千4百万円及び長期借入金の返済による支出1億2千5百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間、通期とも平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、契約金額1億円以上の橋梁工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、売上高、営業損失(△)、経常損失(△)及び税引前四半期純損失(△)に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、また「工事損失引当金」は、前事業年度末数値との比較を明瞭に表示するため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期会計期間の流動負債の「引当金」に含まれる「賞与引当金」は71,550千円、「工事損失引当金」は29,562千円であります。

(3) 重要な訴訟事件等

当社は、平成20年12月19日付けで、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社および独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より東京高等裁判所において、旧日本道路公団が平成14年度から16年度に発注した鋼橋上部工工事に係る入札談合に関し、当社ほかに対する連帯債務としての独占禁正法第25条に基づく損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

本訴訟の内、東日本高速道路株式会社からの提訴につきましては、その後取り下げとなりました。一方、中日本高速道路株式会社および独立法人日本道路保有・債務返済機構からの提訴につきましては現在係争中であり、今後は、裁判において適切に対応してまいります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,353	1,898,819
受取手形及び売掛金	2,215,266	2,277,334
仕掛品	80,704	21,518
原材料及び貯蔵品	14,609	16,848
その他	66,740	58,716
流動資産合計	3,481,673	4,273,238
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	923,509	932,201
構築物(純額)	140,222	142,619
機械及び装置(純額)	593,088	598,541
土地	2,114,532	2,114,532
建設仮勘定	23,438	15,485
その他(純額)	28,565	26,825
有形固定資産合計	3,823,357	3,830,206
無形固定資産		
無形固定資産合計	9,793	9,478
投資その他の資産		
投資有価証券	116,501	116,301
投資不動産(純額)	311,357	314,651
前払年金費用	51,798	53,395
その他	53,037	55,391
投資その他の資産合計	532,694	539,740
固定資産合計	4,365,845	4,379,425
資産合計	7,847,519	8,652,664

(単位: 千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,765	1,644,646
短期借入金	—	164,900
1年内返済予定の長期借入金	2,560,553	2,686,053
未払金	375,908	551,366
未払法人税等	5,984	22,543
前受金	849,822	1,057,274
賞与引当金	79,751	54,500
工事損失引当金	10,769	505
損害賠償損失引当金	221,396	221,396
その他	56,521	42,285
流動負債合計	5,678,472	6,445,470
固定負債		
長期借入金	45,238	45,238
退職給付引当金	333,392	318,728
その他	2,531	4,069
固定負債合計	381,161	368,036
負債合計	6,059,633	6,813,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	340,571	392,007
自己株式	△6,403	△6,367
株主資本合計	1,788,125	1,839,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△240	△440
評価・換算差額等合計	△240	△440
純資産合計	1,787,885	1,839,157
負債純資産合計	7,847,519	8,652,664

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,546,343	2,001,619
売上原価	1,332,584	1,914,604
売上総利益	213,759	87,014
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,509	7,003
従業員給料及び賞与	44,463	45,025
法定福利及び厚生費	10,131	13,039
不動産賃借料	8,485	8,579
旅費交通費及び通信費	10,295	10,118
その他	38,959	41,406
販売費及び一般管理費合計	120,845	125,172
営業利益又は営業損失(△)	92,913	△38,157
営業外収益		
投資不動産賃貸料	12,470	12,106
その他	2,057	2,109
営業外収益合計	14,527	14,215
営業外費用		
支払利息	30,495	19,150
その他	5,773	4,308
営業外費用合計	36,269	23,458
経常利益又は経常損失(△)	71,170	△47,400
特別利益		
特別利益合計	46	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	71,217	△47,400
法人税、住民税及び事業税	4,348	4,035
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,869	△51,436

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	71,217	△47,400
減価償却費	26,119	26,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,850	25,251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,351	16,260
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,261	10,263
受取利息及び受取配当金	△1,243	△609
支払利息	30,495	19,150
売上債権の増減額 (△は増加)	2,309,904	△145,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,827	△56,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,843	△126,880
その他	△535,972	△179,076
小計	1,724,790	△459,005
利息及び配当金の受取額	1,237	609
利息の支払額	△30,074	△17,527
法人税等の支払額	△17,392	△17,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,561	△493,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,762	△12,645
貸付金の回収による収入	9,928	60
その他	1,405	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,428	△10,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△164,900
長期借入金の返済による支出	—	△125,500
自己株式の取得による支出	△52	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,052	△290,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659,080	△794,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,253	1,898,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,466,334	1,104,353

(4) 継続企業の前題に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 売上高、受注高及び受注残高

(1) 売上高

区 分	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成22年3月期 第1四半期)	増 減		前期 (平成21年3月期)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
橋 梁	1,546	2,001	455	29.4	8,421
合 計	1,546	2,001	455	29.4	8,421

(2) 受注高

区 分	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成22年3月期 第1四半期)	増 減		前期 (平成20年3月期)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
橋 梁	2,074	263	△1,811	△87.3	9,628
合 計	2,074	263	△1,811	△87.3	9,628

(3) 受注残高

区 分	前年同四半期末 (平成21年3月期 第1四半期)	当四半期末 (平成22年3月期 第1四半期)	増 減		前期末 (平成20年3月期)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
橋 梁	9,052	7,992	△1,059	△11.7	9,731
合 計	9,052	7,992	△1,059	△11.7	9,731

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
また、上記金額は単位未満を切り捨てて表示しております。